

令和元年度
事業報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

公益財団法人 神奈川県生活衛生営業指導センター

令和元年度 事業報告書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

I 一般事業

1 生活衛生営業振興助成事業（県補助事業）

(1) 相談指導事業

ア 中央相談指導事業

生活衛生関係営業者の経営の近代化・合理化を推進するために、経営指導員が融資等の相談を652件、経営等に関する相談を47件実施した。

日本政策金融公庫に対しては、156件（調査中7件）の融資紹介をし、前年度調査中6件を含め、121件の融資決定（決定率78.1%）があった。

消費者の苦情等に関する相談業務については11件対応した。

生衛業者等からの税務にかかる専門的相談については、税理士が指導・助言を行った（1件）。

クリーニング師研修等に係る相談等は349件あり、対応した。

他に、地区相談会は、21回開催した。

また、生衛業の経営安定や活性化を図るため、経営特別相談員等を対象とした集合研修会を実施し、中小企業診断士の佐藤卓氏からは「生産性向上のための経営改善について」と「収益力を高めるための経営改善について」の講演を、特定社会保険労務士の渡辺栄英氏からは「最低賃金制度と助成金について」の講演を、(株)日本政策金融公庫横浜西口支店の融資課長からは「生活衛生関係営業経営改善資金融資制度と推薦事務について」の講演を受けた。この研修会には、特別経営相談員のほか、生活衛生同業組合理事長等44名が出席した。

日本政策金融公庫の融資制度等に関する勉強会

日本政策金融公庫、生衛組合及び指導センター3者の意見交換を中心とした勉強会を公庫横浜支店で実施し、組合20名、センター3名計23名が参加した。

生衛組合及び指導センターで衛経審査の勉強会を美容業組合で実施し、経営特別相談員19名が参加した。

イ 巡回等相談指導事業

経営指導員及び経営特別相談員は、生活衛生関係営業者の経営の近代化・合理化のための設備改善等にかかる金融面の相談・指導等を93件行うと共に、「生活衛生経営改善資金」（衛経）貸付の申込に対して審査・巡回相談を実施し、元年度は「生活衛生経営改善資金」の貸付は22件、97,100千円であった。

(2) 生衛業情報化整備事業

生活衛生営業に関する情報の収集と提供に努め、ホームページの更新や、融資関連、衛生関連等の充実を図った。

事務処理と情報管理を行うため、標準営業約款やクリーニング師受講歴等にかかるデータ登録を行ったほか、会計処理については、公益法人会計システムを活用し、公益目的会計、収益事業等会計、法人会計に分け、適正に処理した。

(3) 健康・福祉対策推進事業

各生衛組合や生衛関係営業者を対象に、神奈川県がん・疾病対策課主事を講師に招き「がん検診に関する講習会」（参加者20名）を、栄養士・国際薬膳師を講師に招き「食生活に関する講習会」（参加者18名）を実施した。

2 生活衛生営業振興自主事業

組織強化事業

ア 17生活衛生同業組合が相互に連携を保ち、業界振興のための諸事業が展開出来るよう組織強化に努めた。

イ 関連する諸団体と連携を保ち、指導センターの事業の推進と円滑な組織運営に努めた。

II 生活衛生営業振興補助金事業

1 広報等啓発事業

17生活衛生同業組合が消費者等に対して行う各種啓発事業と、利用者及び消費者へのサービスの向上のための情報提供等を行う事業に対して、補助金の交付を行った（料理業を除く16組合で実施）。

2 研修事業

17生活衛生同業組合が組合員を対象として実施した研修会事業に対して、補助金の交付を行った（料理業を除く16組合で実施）。

3 広報事業

ホームページの「お知らせ」コーナーに31件掲載するなど、指導センターの業務内容や業界の活性化と消費者に対する業界紹介を目的として、きめ細かな周知を行った。また、「生衛かながわ」を年2回発行し、指導センターの事業のあらまし・活動状況や組合加入のメリット等の周知を図った。

III 標準営業約款登録事業

理容業、美容業、クリーニング業、めん類飲食業及び一般飲食業の標準営業約款登録について、関係機関及び消費者への周知を行うとともに、59件登録した（登録者総数 1,009人）。

「喫茶・スナック・レストランフェア」、クリーニング研修や県、政令市等行政への要請時等にチラシ、リーフレットを約1,000部配布した。

IV クリーニング師等研修・講習事業

法令に基づくクリーニング師研修会・業務従事者講習会を、全国生活衛生営業指導センターから委託を受け、行政機関と連携して、受講の促進に努めた。

研修会を県下4会場、講習会を県下4会場で開催し、第2型（通信制）と併せて、研修会230人、講習会447人、合計677人が受講した。

V 日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）の一般貸付に係る推せん事務委託事業

平成26年度から継続事業として、日本政策金融公庫の生活衛生資金貸付の一般貸付に係る推せん書交付について、県から委託を受けて指導センター理事長名で発行している。元年度の推せん書の発行は156件であった。

VI 景況調査等受託事業

全国指導センターからの委託を受け、生活衛生関係営業の「経営状況調査」を実施した（16業種、年度4回、延べ280件）。

また、日本政策金融公庫から全国指導センターが受託し、実施する「景気動向等調査」を実施した（16業種、年度4回、延べ280件）。

VII その他の事業

神奈川県生活衛生同業組合事業の支援

17生衛業界の振興を図る事を目的に、各生活衛生同業組合が実施する各種事業を支援し、事務を処理した。